

代表質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	西銘 純恵(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

核兵器廃絶は人類共通の願いです。オバマ米大統領の「核兵器廃絶」を国家目標とするプラハ演説に対し、日本共産党の志位委員長が書簡を送り、感謝の返書が届きました。沖縄県は平成7年に「非核・平和沖縄県宣言」を行っているが、知事はどのように生かしているのですか。唯一、悲惨な地上戦を体験した沖縄県の知事として、「核兵器のない世界を」署名に賛同署名を行い、来年5月の核不拡散条約NPT再検討会議に向けて、オバマ大統領に核兵器廃絶に賛同するメッセージを送ってはどうでしょうか。知事の所見を伺います。

2 貧困と格差の広がりから県民生活を守るために

(1) 緊急失業・雇用対策について

- ア 沖縄県独自の緊急失業・雇用対策事業について、雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業の県と市町村の雇用人数、失業者の実態に見合うように雇用を拡充することについて
- イ 県の臨時職員など非正規職員の時給の引き上げと雇用保険加入などの労働条件の改善及び市町村への指導、過労死を生むような長時間労働をなくすため必要な職員数を正規職員で確保すること。
- ウ 学校、公営住宅、介護・福祉施設、病院などの改築や修繕、耐震化対策などの雇用効果の高い福祉生活密着型公共工事をふやし、地元建設業の仕事確保や緊急雇用対策として積極的に進めること。

(2) 生活福祉資金貸付制度について

- ア 生活費支援、一時的な資金や生活の立て直しなどに使えるように抜本的な見直しを国に求めること。
- イ 連帯保証人の廃止及び無利息にする抜本改善を国に求めること。
- ウ 生活福祉資金貸付制度要綱第13を完全に適用して、修学資金などに、家族が連帯借受人になれば連帯保証人は要らないようにすること。
- エ 緊急小口貸付10万円を、県が独自に上乘せをして30万円に増額すること。

(3) 後期高齢者医療制度は、長年社会に貢献してきたお年寄りを75歳の年齢で区切って差別医療を強いるもので廃止するしかありません。国に対して制度の廃止を求めるべき。所得の一番低い沖縄県で保険料の負担が重く、普通徴収者の約20%が滞納しています。老人保健法で高齢者が滞納しても病院に行けるように短期証や資格証明書の発行が禁じられていたように、短期証や資格証明書を発行させないこと。

(4) 母子・寡婦福祉資金を失業していても借りられるように改善すること、また連帯保証人を廃止すること。

(5) 生活保護の拡充について

- ア 我が党が一貫して取り上げた派遣切りなどの失業で住居がなくなった人の緊急保護、宿泊施設の確保、就労支援の現状と拡充について
- イ 老齢加算と母子加算が廃止されたが、それぞれの世帯数と子供の人数、廃止総額及び母子加算、老齢加算をもとに戻すように国に働きかけること。
- ウ 申請書の交付を窓口で拒否される実態があるが、直ちに改善すべき。
- エ 通院費の扶助の支給はどうなっているか。住宅扶助費の基準額は実情に合わなくなっているが、改善について伺う。

- (6) 本県は、社会福祉法第2条9項に基づく、生計困難者のために行う無料・低額診療を行っていますか。県立病院などで実施することについて
 - (7) 医療費を中学卒業まで無料にして、窓口払いをなくすこと。
 - (8) 県立高校・看護学校・大学の授業料の引き下げについて
- 3 国保制度について
- (1) 平成20年度の国保会計が赤字になった市町村はどこですか。赤字の原因は何ですか。
 - (2) 国保税(料)の負担軽減のために、国庫負担の増額を求めると同時に、市町村の国保に県が補助をすること。
 - (3) 4月1日施行の改正国民健康保険法では、国保税滞納世帯であっても中学生以下の子供に6カ月の短期保険証を一律に交付することになったが、未交付の実態があります。市町村の対象者への交付の実態と早急に改善することについて
 - (4) 国保法44条の医療費の減免の数年間の利用状況、利用されていない原因は何ですか。拡充することについて
- 4 介護保険について
- (1) 介護給付費削減のための新介護認定を白紙に戻して見直しを行うこと及び認定制度そのものの廃止を国に求めること。
 - (2) 介護保険料の普通徴収が06年度に過去最低の76.2%になっています。全国で2番目に高い沖縄県の保険料を減免して、経済的理由で介護を受けられない人をなくすこと。
 - (3) 介護報酬の削減が事業所の経営難の原因であることを国が認め、4月に初めて3%の介護報酬が引き上げられたが、焼け石に水と指摘されています。介護報酬の大幅な底上げのため国庫負担割合の引き上げを国に求め、介護職員処遇改善事業なども活用して、介護従事者が安心して働けるように介護報酬を引き上げること。
- 5 学童クラブについて
- (1) 国は来年度から71人以上の学童クラブに対して補助金を廃止しようとしているが、国の施設費や補正予算における「安心子ども基金」の施設整備補助を十分に活用して分離の必要なすべての学童クラブを分離すべきです。
 - (2) 長時間開設加算を国基準に引き上げること。厚労省の学童クラブ補助事業には、施設整備費、運営費補助があるが、少なくとも国基準並みに引き上げるべき。本県が実施している補助事業の具体的な内容について
- 6 保育行政について
- (1) 待機児童解消は緊急の課題です。解消するための具体的な県の保育所増設計画について
 - (2) 待機児童の保育を実質的に担っている認可外保育園の保育水準の向上のための県の施策について、補助を大幅にふやすべき。
 - (3) 厚労省は「保育所を増やすためには、認可制には問題があり、指定事業者制にすべきだ」と保育制度改変をねらっているが、これは市町村の保育の実施義務をなくして保育制度の崩壊につながるものです。県は反対すべきではありませんか。
- 7 新型インフルエンザへの対策について
- 新型インフルエンザは世界的に感染が拡大し、秋から冬にかけて対策が重要となっています。兵庫での国内感染の教訓を生かして、米軍関係者への対策など県内感染に対応できる対策が求められます。県の取り組みについて
- 8 県立病院の地方行政独立法人化は、県の公的責任を放棄するものです。県立病院の公的責任を明確にすべき。
 - 9 浦添臨港道路建設のための環境影響評価で、国の天然記念物オカヤドカリや絶滅危惧種のホソエガサの保全が行われていず、準絶滅危惧種のレモンカノコガイは調査されていません。環境影響評価をやり直して、埋立工事を中止すべき。
- 10 米軍再編問題について
- (1) 米軍再編は、沖縄県民の負担軽減を口実にしているが、爆音被害、演習による山火事、原潜寄港、事件・事故の増加など負担は激化している。それでも知事は負担軽減になっ

ているというのか。知事の見解を問う。

(2) F22の再配備に知事は明確に反対すべき。

(3) 辺野古沿岸域への新基地建設と環境アセス問題について

ア 県民の世論調査で、辺野古沿岸域への新基地建設に68%が反対、80%が環境アセスは信用できないとなっています。知事の所見を伺います。

イ 政府の09年版環境白書は生物多様性を保全する重要性を指摘している。新基地建設は最大の環境破壊です。サンゴ礁を壊し、絶滅に瀕したジュゴンなどが生息する多様で貴重な生態系の海域を埋め立てる巨大な新基地の建設はやめよ。

代表質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	金城 勉(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 政府の総合経済対策について</p> <p>ア 平成20年度1次補正から新年度の1次補正に至る、事業規模130兆円に及ぶ総合経済対策に対する知事の認識と評価を伺います。</p> <p>イ 今回の372億円の1次補正の経済波及効果、雇用効果をどのように見込んでいますか。</p> <p>(2) 知事公約「国際アジア音楽祭」の取り組みについて</p> <p>ア イベントの理念、目的をどのように位置づけていますか。また、「国際アジア「平和」音楽祭」を提案しましたがいかがでしょうか。</p> <p>イ 今回のイベントによる誘客目標、経済効果、雇用効果をどのように見込んでいますか。</p> <p>ウ 音楽産業育成に向けた視点はどうか。</p> <p>エ 今後、継続的に展開していくべきだと思いますが、知事の決意を伺います。</p> <p>(3) 21世紀ビジョンと基地返還跡地利用計画について</p> <p>ア 普天間飛行場等、返還予定の基地跡地の利用計画について、新都心やハンビー跡地等とは違う大胆な発想での構想、計画が求められておりますが、進捗状況や今後の議論の展開について御説明をお願いします。</p> <p>(4) 県立病院の経営形態について</p> <p>(5) 那覇空港滑走路増設について</p> <p>ア 那覇空港滑走路増設に向けて、進捗状況はどうか。</p> <p>イ 嘉手納飛行場の進入経路との関係で沖合1310メートル案での同時離発着、いわゆるオープンパラレル方式運用ができないとの話があります。県の対応を伺います。</p> <p>(6) 全日本空輸(ANA)が進める那覇空港物流拠点整備構想について</p> <p>ア 沖縄振興特別措置法や租税特別措置法等によって、国内旅客便に適用されている軽減措置を貨物便や国際線にも広げるため、税制改正を国に求めたようですが、国の反応、見通しについて伺います。</p> <p>2 企画部関連</p> <p>(1) 沖縄振興計画の期間満了まで3年を切りました。基地返還跡地の問題や突出した失業率の問題など大きな課題はいまだ残っております。振興計画終了後の新たな対応について、県の方針を伺います。</p> <p>(2) 南北大東島の地上デジタル放送実施に向けた取り組みとスケジュールについて御説明ください。</p> <p>3 知事公室関連</p> <p>(1) 嘉手納飛行場の爆音被害の実態は、負担軽減どころかますます過重な負担で周辺住民を苦しめています。県の対応を伺います。</p> <p>(2) 嘉手納基地周辺の防音工事エリア見直し作業の進捗状況を御説明ください。</p> <p>(3) 嘉手納基地周辺における公平補償問題としての太陽光発電システム設置の本格事業化について、その後の取り組みと進捗状況について御説明ください。</p>			

4 福祉保健部関連

(1) 県高齢者福祉計画について

- ア 療養病床の適正化に向けて、医療療養病床と介護療養病床、特養ホーム等、施設整備の数値目標、スケジュールを示してください。
- イ 介護職員の処遇について、改善計画が検討されています。今後の見通しについて御説明ください。
- ウ 国民皆保険制度を維持するために開始した後期高齢者医療制度について、当初さまざまな課題があり、見直し等も積極的に進めてまいりました。今日の実施状況や国民の評価はどうでしょうか。

(2) 女性の健康支援対策について

- ア 「女性の健康支援対策事業」を推進するに当たって、市町村との連携はどうか。
- イ 女性特有のがん(子宮がん、乳がん等)受診率向上と予防対策を進めるために、受診無料クーポン券を活用する「女性特有のがん検診推進事業」の進め方と次年度以降の取り組みについて御説明ください。
- ウ 検診機関の整っていない地域での対応について、県のかかわりはどうか。
- エ 乳がん検診の受診率向上の取り組みとして、「ピンクリボン沖縄2008」が昨年実施され、大変好評だったようです。今年度の事業計画はどうでしょうか。

(3) 女性医師バンク事業について

- ア 医師不足解消のため、女性医師の復職支援や働きやすい環境整備は重要でありま
す。今後の取り組みについて御説明ください。

(4) 保育行政について

- ア 安心子ども基金(23億6000万円)を活用した保育所整備の数値目標と待機児童解消に
向けての進捗状況について御説明ください。
- イ 待機児童対策特別事業基金(10億円)による認可化計画の数値目標と進捗状況につ
いて御説明ください。
- ウ 安心子ども基金、待機児童対策特別事業基金の執行時における課題は何か、またそ
の打開策はどうか。
- エ 認可外児童に対する給食費助成の拡充についてどうか。

(5) 小児救急電話相談事業(#8000)の早期設置について

(6) 感染症・インフルエンザ菌b型、Hib対策について、沖縄における感染状況と対策につ いて

(7) 発達障害児施策について

(8) 北部地域へのドクターヘリ導入について

5 農林水産部関連

(1) 農商工等連携事業の取り組みと実績について

- ア 県内における農商工等連携事業計画の認定件数はどうか。
- イ 具体的な成功事例はどうか。
- ウ 今後の取り組みはどうか。

(2) モズク養殖業振興について、本年度の取り組みはどうか。

(3) 耕作放棄地対策について

- ア 県は、本年度60ヘクタール、3年間で350ヘクタールの耕作放棄地を解消する計画を
立てています。具体的取り組みを御説明ください。
- イ 新規就農者の育成や企業参入をどう進めていくか。
- ウ 農地を効率的に利用できるようにするために、農地利用集積円滑化事業が創設される
予定ですが、県の取り組みを御説明ください。

6 観光商工部関連

(1) 雇用対策の進捗状況について

- ア 雇用維持のため休業手当の最高9割の助成を受けられる「雇用調整助成金制度」の県内企業の活用実績が全国比較で非常に少ない。4月までに47件、全国は4月だけで4万8000件突破との報道もあります。その理由と広報活動の強化について伺います。
 - イ 失業保険の給付を受けられない人に、職業訓練中の生活保障として月10万円から12万円を支給する「緊急人材育成・就職支援基金」を創設、7月から実施予定とされています。県としての取り組みを伺います。
 - ウ 緊急雇用創出事業臨時特例基金が40億円積み増しになります。速やかな事業執行が求められるが、取り組みを伺います。
- (2) 中小企業支援策としての「緊急保証制度」の県内融資実績と全国との比較について御説明ください。
- (3) IT津梁パーク構想の進捗状況と雇用効果8000人目標達成への取り組みについて伺います。
- (4) 低炭素社会への取り組みとして、国の施策と呼応する県の太陽光発電システム補助制度が好評であります。政府は、本年度補正予算の中にも追加措置をしています。県の補助制度の活用実績と今後の追加対策について伺います。

7 文化環境部関連

- (1) 環境省は、「地域グリーンニューディール基金」の創設を計画しています。
- ア 県の基金は幾ら見込んでいるか。
 - イ 平成20年6月の地球温暖化対策推進法の改正により、都道府県のCO2削減実行計画が義務づけられています。県として、基金を活用して低炭素社会を目指すべきですが、実行計画策定の進捗状況はどうか。
 - ウ 外国からの漂流漂着ごみ回収、処理事業や発生源対策も盛り込まれていますが、予算規模や事業計画について御説明ください。

8 土木建築部関連

- (1) 公共工事の最低制限価格について、建設業界から引き上げの要請がありますが、国の方針や県の対応を伺います。
- (2) 国の緊急経済対策に係る公共工事の前倒し発注の数値目標と見通しはどうか。

9 教育委員会関連

- (1) 「子ども理解のための指導・支援カルテ」問題について
- ア 導入の意図、ねらいは何か。
 - イ どのように生かされているか。
 - ウ 個人情報保護条例との整合性はどうか。
 - エ 子供の人権保護の視点から適正に運用されているか。
 - オ 今後の対応をどうするか。
- (2) 「スクール・ニューディール構想」の推進について
- ア 県立高校や特別支援学校等の耐震化、エコ化やICT環境整備についての事業計画はどうか。
 - イ 県内小中学校への太陽光発電システムの導入計画はどうか。
- (3) 中高校生の麻薬等違法薬物被害及び対策について
- (4) 高校生に対する授業料減免・奨学金事業に対する緊急支援の取り組みについて

代表質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	比嘉 京子(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 沖縄の施政権が返還されて去る5月15日で満37年を迎えた。沖縄返還密約についての知事の認識を伺う。また政府の密約体質について知事の見解を求める。
- (2) ケビン・ミア在沖米総領事の石垣市における言動やF22の嘉手納基地への再配備について、「日本の防衛に貢献しているので感謝すべきだ」等に見られる在任中の言動について知事の見解を求め。
- (3) 八重山圏域(石垣市、竹富町、与那国町)の3市町長と台湾花蓮市は「国際交流推進共同宣言」に調印し、直行ルートの定期化等を目指している。国は離島国境への自衛隊配備を打ち出しているが、民間交流の推進と自衛隊配備は相反すると思うが、知事の見解を問う。

2 基地問題について

- (1) 嘉手納基地は、ことしに入り米本国からF22が3回飛来している。地元では負担軽減に逆行し、常駐化を懸念する声が上がっている、見解を求め。
- (2) 普天間飛行場は、米海兵隊の2009年米会計年度航空機配備計画によると、次期主力輸送機の垂直離着陸機MV22オスプレイが2012年から配備され、さらに16年にはF35B統合打撃戦闘機16機の配備も明らかになった。日本政府はオスプレイ配備を米側に明記しないよう求めるなどあいまいにしている。このような政府の対応とこれ以上の騒音被害を許すのか、姿勢を問う。
- (3) 辺野古新基地建設について
 - A 沖縄の民意はこれまで、名護市民投票を初め数々のメディアの調査、さらに直近の沖縄タイムス・朝日新聞の調査でも県民は辺野古に新基地建設を認めていない。知事は県民の声に耳をかさず民意に反し事業を推し進めるのか。
 - I 環境アセスメントの目的は、環境への影響を最小にするための調査・予測と住民と事業者との合意形成である。今回の環境アセスは方法書の後出しを初め、準備書の内容、編集、説明会の仕方すべてにおいて、事業者が住民との合意形成を図ろうとしているのか誠意が全く感じられない、県は民意をどのように反映させるのか、見解を求め。
- (4) 昨年10月に名護市真喜屋で起きた米軍セスナ機墜落事故の際、散布された消化剤による土壌汚染調査費を沖縄防衛局が支払ったことが明らかになった。問題を起こした側が負担することは当然であり、さらに事故が公務外であるにもかかわらず我々の税金で支払われたことは納得できない、見解を問う。
- (5) 知事は、久米島・鳥島両射爆撃場を視察され「想像以上に無残な光景だ」とコメントされた。返還に向け日米両政府に交渉する決意を伺いたい。
- (6) 基地経済について
 - A 県のGDPに占める基地収入の割合は幾らか。また、基地が撤去された場合のGDPへの寄与は現行基地収入と比較するとどうなるか。
 - I これまでに返還された基地からの雇用と収入は幾らか。返還前はどうか。
 - ウ 基地から生ずる経済的不利益は年間幾らか。

3 教育行政について

- (1) 教職員の平成20年度における病気休暇の実態と実行ある対策について問う。

- (2) 「子ども理解のための指導・支援カルテ」は、さまざまな観点から問題視されている、提案者の説明責任を求める。
 - (3) 本年度の県立高校入試で合否の確認ミスから不合格としていたことについては、2007年の教員採用試験ミスと同様に複数のチェック機能が働いていないことのあらわれである。体制の問題と責任感の希薄さを感じる。
 - (4) 食育は知育・徳育・体育の基礎と位置づけながら遅々として栄養教諭の任用が進展しないのはなぜか。学力向上の入り口に児童生徒の生活の見直しが第一ではないか。栄養教諭の役割と今後の任用計画を問う。
 - (5) 特別支援教育の位置づけ、実態把握と施策について問う。また、過密化している大平特別支援学校の解消策を問う。
 - (6) 県立博物館・美術館で一部の美術品を非展示としたことについて説明を求む。
 - (7) 経済的理由で授業料が納められない高校生が急増している。今年度の授業料全額、半額免除申請状況と判定結果を問う。
 - (8) 県立芸術大学の築41年と築49年老朽校舎は、平成11年度の耐久度調査で危険建物と認定されている。移転を含めた改築計画はどうなっているか。
- 4 観光・経済・雇用行政について
- (1) 観光と雇用を組み合わせた施策について問う。
 - (2) 補正予算におけるハード事業とソフト事業の割合はどうなっているか。
 - (3) 観光客誘致のための予算及び施策とそれによって見込まれる観光客数について問う。
 - (4) キャリアアップを図り就職につなげるため、職業能力訓練校は中核となっているが、学ぶ環境、指導者の育成、確保等はどうなっているか。
 - (5) 平成19年からスタートしている「みんなでグッジョブ運動」の評価を問う。
- 5 医療・福祉行政について
- (1) 新型インフルエンザ対策について
 - ア 医療相談担当者、相談時間の24時間対応、発熱相談センター体制の強化、情報の徹底が求められているが人員は十分か。
 - イ 発熱外来などの医療体制の強化と連携、指定医療機関への薬品、資材等の確保は十分か。
 - ウ 通常の診療に支障なく対応できる人員と病棟の確保はできているか。
 - (2) 県立病院問題について
 - ア 今後のあり方は、病院事業の経営再建にかかっているとのことだが経営再建とはどういう状態を指すのか。
 - イ 看護師不足による病棟閉鎖がされているが、実態はどうか、看護師が辞職しないでのよい就労環境をどのように構築するか。
 - (3) 浦添看護学校の県立堅持について
 - ア 今年度スタートした第二学科の志願者状況はどうか。
 - イ 県内の看護学校の入学金・授業料等と比較して、経済的に困難な状況にある学生が進学できる唯一の看護学校である。県民の立場から県立として存続させるべきと考えるがどうか。
 - ウ 在学生の立場からは、県立で入学し、学年途中で民間に移す(転校)ということは、どのように理解すればよいか。
 - (4) 保育所待機児童問題について
 - ア 県保育所入所待機児童対策特別事業基金の進捗状況の説明を求む。
 - イ 国の「経済危機対策」の一環である、待機児童解消に向けて、安心子ども基金の活用は検討されているか。
 - (5) 中央・コザ両児童相談所における夜間・休日の緊急通報業務対応はどのように把握されているか、また改善策はどうか。
 - (6) 県庁職員のメンタル病休・休職の実態と原因の分析はなされているか。

6 農業行政について

- (1) さとうきびの新価格制度が来年度から導入されると、本県の農業に与える影響はどうか。また制度開始延長ではなく国のさとうきび政策を根本から問い直すべきと考えるがどうか。

代表質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	當間 盛夫(改革の会)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 解散選挙間近の衆議院選挙での知事対応と政権交代に対する見解を伺う。
- (2) 失業率全国平均化、1000万人観光客、普天間基地3年閉鎖等公約の目玉は未達成であるが、残り1年でめどはあるのか伺う。
- (3) 北朝鮮情勢は近年で最も緊迫状況にあるが、知事の見解を伺う。
- (4) 小泉構造改革の象徴「郵政民営化」の見直しについての見解と島嶼県の郵便局のあり方を伺う。総務大臣を沖縄担当大臣が兼務することへの見解を伺う。
- (5) 医療制度は崩壊寸前であるが「後期高齢者医療制度」の廃止について見解を伺う。
- (6) 社会保障への対応で増税議論があるが、税金の無駄遣いをなくすことが先である。消費税引き上げについての見解を伺う。
- (7) 市町村の平成大合併、今後の対応と道州制への見解を伺う。
- (8) タクシー規制緩和の見直しについての見解とレンタカー規制を含めた観光客の交通手段について伺う。
- (9) 低炭素社会革命の構築は、糸満から本部まで新型路面電車の導入である。取り組みと課題を伺う。
- (10) 那覇空港拡張整備事業の現状と課題について伺う。
- (11) 大学院大学周辺整備事業の進捗状況と課題を伺う。
- (12) 特別自由貿易地域の企業誘致の取り組みと課題を伺う。
- (13) モノレール旭橋駅周辺の再開発事業のA街区バスターミナルの進捗状況について伺う。

2 経済、雇用危機対策について

- (1) 平成20年度の補正予算と今回の補正予算で大きな財源があり、経済・雇用戦略の着実な実施が必要であるが、効果と見通しを伺う。
- (2) 従来型公共工事から環境自然復元型公共工事への転換で、県内企業が受注できる公共工事改革が必要と考えるが見解を伺う。
- (3) 温室ガス排出15%削減の県の対応、産業・雇用創出を視野に入れた新エネルギービジョンの早期作成、温暖化防止環境モデル立県としての構築について伺う。
- (4) 農業再生、畜産、漁業の多角化に対する支援体制と課題を伺う。
- (5) 観光産業に対する支援強化について取り組みと課題を伺う。
- (6) 県信用保証協会の保証状況と課題を伺う。
- (7) 県内労働者の労働環境・条件問題について県や市町村の具体的対応策と課題を伺う。
- (8) 職業能力開発校、専修学校を活用した職業訓練など雇用、生活保障セーフティネットの構築について取り組みと課題を伺う。
- (9) 県立病院を起点とした公的医療の安心サービスの整備、医療・介護分野の人材育成の支援について取り組みと課題を伺う。
- (10) 幼児教育、子育て支援サービス(保育所、学童)の充実について取り組みと課題を伺う。
- (11) 人材育成からも給付型奨学金制度の導入など高等教育の私的負担軽減、税額控除等の取り組みについて対応策と課題、私立学校への助成金の拡大について取り組みと課

題を伺う。

(12) 障害のある子供たちに、多様な教育支援体制の整備について取り組みと課題を伺う。

3 基地問題について

(1) 環境アセスと普天間基地3年閉鎖の取り組みと課題について伺う。

(2) 嘉手納基地の騒音被害の現状と対策について伺う。

(3) 在沖米国総領事は地位協定改定、普天間3年閉鎖、沖合見直しを否定しているが見解を伺う。

4 戦後処理問題について

(1) 不発弾処理に関する取り組みと課題を伺う。

(2) 旧軍飛行場用地問題の進捗状況と課題を伺う。

(3) フィリピン残留日本人問題の名簿作成について県の対応を伺う。

5 豊崎プロジェクトの進捗状況と課題、公社が契約保証金を返還しなかった事例がこの豊崎事業であるようだが件数と解除理由、金額、会計処理を伺う。その他の事業でも同様なことがあるのか伺う。

6 昨年8月の「海ブドウ産地偽装事件」について
その後の経過説明と対応を担当部局、県警に伺う。

7 消費者生活相談の窓口対応の強化が指摘されているが、県・市町村の取組状況と課題を伺う。

8 県行財政改革の取組状況と課題を伺う。